



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
 コード番号 6806

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL : http://www.hirose.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	79,012	16.4	26,044	29.3	25,957	30.2
15年3月期	67,890	11.0	20,138	39.8	19,937	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	15,043	32.0	382 26	381 15	8.7	13.1	32.9
15年3月期	11,398	40.5	284 87	282 94	6.9	10.8	29.4

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 10 百万円 15年3月期 10 百万円  
 ②期中平均株数(連結) 16年3月期 39,103,047 株 15年3月期 39,692,895 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	202,873	176,672	87.1	4,538 25
15年3月期	192,802	169,787	88.1	4,276 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 38,908,420 株 15年3月期 39,685,370 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	18,229	△ 7,829	△ 10,820	138,575
15年3月期	18,889	△ 2,036	△ 851	138,904

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

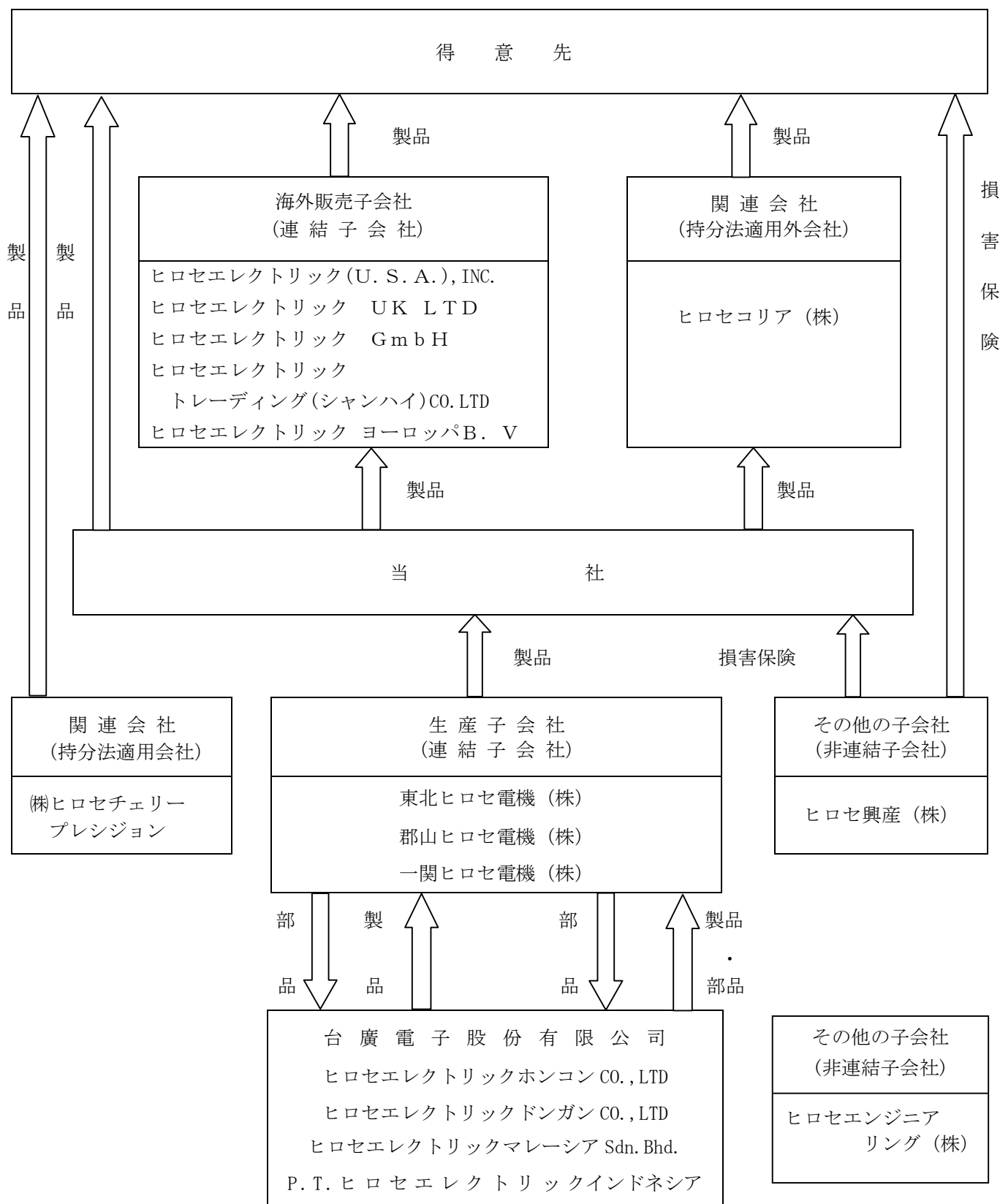
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	14,500	8,500
通期	89,000	28,900	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 436円92銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料4,5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（うち連結子会社13社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社1社）で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことが肝要と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資やグローバル化に伴う設備投資等に備えてまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成7年8月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流動性は確保されていると認識しておりますが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、その費用対効果、株価、財務状況等を総合的に判断しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の当企業集団を取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境のなかで当企業集団は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまい

### (5) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当企業集団は新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当企業集団は、株主・顧客・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値の増大に努めております。

当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を6名とし、その機能を高めております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役が全て取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。さらに、平成16年3月に行動規範を制定し、教育等を通じ、全従業員に周知するとともに、弁護士・公認会計士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期のわが国経済は、米国及びアジア経済の堅調さなどに支えられ、急激な円高状況下になりましたが、輸出と設備投資の増加による景気回復の基調で推移しました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心とした輸出は堅調に推移し、IT 関連投資の増加など、情報・通信関連分野に需要の回復が見られる状況でありました。

このような状況のもとで当企業集団は、主として産業用電子機器分野を中心に、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の積極的な展開等を含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 790 億 1 千 2 百万円と前期に比べ 16.4%の増収、利益面でも経常利益 259 億 5 千 7 百万円、当期純利益も 150 億 4 千 3 百万円と前期に比べ それぞれ 30.2%、32.0%の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、海外子会社であるヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックトレーディング（シャンハイ）CO., LTD. 及びヒロセエレクトリックヨーロッパB.Vを連結に含めており、上記数値は、その結果であります。

##### ②製品別概況

###### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当連結会計年度は、デジタル情報家電を中心とした情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、646 億 2 百万円と前期に比べ 16.6%の増収となりました。

###### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置、無線LANなどに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は 107 億 4 千 2 百万円と前期に比べ 12.0%の増収となりました。

###### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレータ、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、36 億 6 千 7 百万円と前期に比べ 26.0%の増収となりました。

### ③次期見通し

今後の見通しにつきましては、大統領選挙後の米国や過熱気味の中国経済の動向、円高の進行、原材料価格の上昇など、先行きに懸念材料はありますが、わが国経済は、緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増しており、全体としては、着実に改善すると思われま

す。当エレクトロニクス業界におきましても、新機能携帯電話を中心とした情報・通信関連分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展、全般的なIT投資の増加などが見込まれ、好調に推移すると予測されます。

このような環境下で、通期の連結業績としましては、売上高 890 億円（前期比 12.6%の増）、経常利益 289 億円（前期比 11.3%の増）、当期純利益は 170 億円（前期比 13.0%の増）と増収増益を見込んでおります。

なお、当連結会計年度におきましては、中国市場の更なる販路拡大を図るべく、上海に販売子会社、シンセンに事務所を開設し、欧州市場においてもオランダに販売子会社を設立いたしました。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益 255 億 2 千 5 百万円や減価償却費などによる資金増を法人税等の支払増で減殺され、営業活動の資金は 182 億 2 千 9 百万円の余剰となりましたが、自己株式の取得などの財務活動の資金 108 億 2 千万円と設備投資融資などによる投資活動の資金 78 億 2 千 9 百万円による資金減により、前連結会計年度末に比べ、3 億 2 千 9 百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、1,385 億 7 千 5 百万円（0.2%減）となりました。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	85.6%	90.0%	88.1%	87.1%
時価ベースの自己資本比率	260.0%	207.3%	160.1%	221.9%
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.1 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	407.7	618.6	590.3	3,038.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	138,575		138,904		△ 329
2. 受取手形及び売掛金	26,311		22,369		3,942
3. 有 価 証 券	1,698		377		1,321
4. た な 卸 資 産	5,746		4,675		1,070
5. 未 収 入 金	1,844		2,607		△ 762
6. 繰延税金資産	1,593		1,269		324
7. そ の 他	440		260		180
貸倒引当金	△ 21		△ 48		27
流動資産合計	176,190	86.8	170,415	88.4	5,775
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,285		1,996		289
2. 機械装置及び運搬具	5,244		4,026		1,218
3. 工具器具備品	5,351		4,598		753
4. 土 地	1,967		1,809		157
5. 建設仮勘定	259		230		28
有形固定資産合計	15,108	7.5	12,661	6.6	2,447
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア等	651		271		379
無形固定資産合計	651	0.3	271	0.1	379
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,424		6,984		△ 559
2. 関係会社長期貸付金	2,587		—		2,587
3. 繰延税金資産	230		127		103
4. そ の 他	2,091		2,756		△ 664
貸倒引当金	△ 411		△ 413		1
投資その他の資産合計	10,923	5.4	9,454	4.9	1,468
固定資産合計	26,682	13.2	22,387	11.6	4,295
資 産 合 計	202,873	100.0	192,802	100.0	10,070

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,657		9,409		2,247
2. 短期借入金	203		142		61
3. 1年以内償還予定の 転換社債	—		1,523		△ 1,523
4. 未払法人税等	6,497		5,876		621
5. 賞与引当金	1,052		976		76
6. 繰延税金負債	13		6		7
7. その他	2,764		2,590		173
流動負債合計	22,189	10.9	20,524	10.6	1,664
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金	1,135		757		377
2. 役員退職慰労引当金	699		659		40
3. 繰延税金負債	1,781		692		1,088
4. その他	396		380		15
固定負債合計	4,011	2.0	2,490	1.3	1,521
負債合計	26,200	12.9	23,015	11.9	3,185
(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	9,404	4.6	8,650	4.5	753
II. 資本剰余金	12,007	5.9	11,254	5.8	753
III. 利益剰余金	163,714	80.7	148,473	77.0	15,240
IV. その他有価証券 評価差額金	2,617	1.3	1,675	0.9	942
V. 為替換算調整勘定	△ 990	△ 0.5	△ 67	△ 0.0	△ 922
VI. 自己株式	△ 10,081	△ 4.9	△ 199	△ 0.1	△ 9,882
資本合計	176,672	87.1	169,787	88.1	6,884
負債、少数株主持分 及び資本合計	202,873	100.0	192,802	100.0	10,070

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	79,012	100.0 %	67,890	100.0 %	11,121
II. 売 上 原 価	39,315	49.8	36,722	54.1	2,592
売上総利益	39,696	50.2	31,167	45.9	8,529
III. 販売費及び一般管理費	13,652	17.2	11,029	16.2	2,622
営業利益	26,044	33.0	20,138	29.7	5,906
IV. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	165		174		△ 9
2. 受 取 配 当 金	29		25		3
3. 持分法による投資利益	10		10		0
4. 有価証券償還益	133		—		133
5. そ の 他	277		235		42
営業外収益合計	615	0.8	445	0.7	170
V. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	6		32		△ 26
2. たな卸資産除却及び評価損	370		391		△ 20
3. 為 替 差 損	217		44		173
4. 投資事業組合持分損失	—		107		△ 107
5. そ の 他	107		70		37
営業外費用合計	702	0.9	646	1.0	56
経常利益	25,957	32.9	19,937	29.4	6,020
VI. 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	10		—		10
2. 投資有価証券売却益	7		—		7
特別利益合計	18	0.0	—	—	18
VII. 特別損失					
1. 前期損益修正損	117		—		117
2. 固定資産除却損	328		351		△ 23
3. 投資有価証券評価損	—		23		△ 23
4. 貸倒引当金繰入額	4		48		△ 44
5. 会員権評価損	0		8		△ 8
特別損失合計	450	0.6	431	0.7	18
税金等調整前当期純利益	25,525	32.3	19,505	28.7	6,019
法人税、住民税及び事業税	10,930	13.8	8,551	12.6	2,378
法人税等調整額	△ 449	△ 0.5	△ 445	△ 0.7	△ 4
当期純利益	15,043	19.0	11,398	16.8	3,644



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
	(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		11,254	11,248	5
II. 資本剰余金増加高		753	5	748
1. 転換社債の転換による増加高		753	5	747
2. 自己株式処分差益		0	—	0
III. 資本剰余金期末残高		12,007	11,254	753
	(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		148,473	137,871	10,602
II. 利益剰余金増加高		16,230	11,645	4,585
1. 当期純利益		15,043	11,398	3,644
2. 連結子会社増加による増加高		1,187	246	940
III. 利益剰余金減少高		990	1,042	△ 52
1. 配当金		767	734	33
2. 役員賞与		91	84	7
3. 連結子会社増加による減少高		131	224	△ 92
IV. 利益剰余金期末残高		163,714	148,473	15,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,525	19,505	6,019
減価償却費		5,324	4,301	1,022
退職給付引当金の増減額		368	208	159
受取利息及び配当金	△	194	△ 199	5
支払利息		6	32	△ 26
持分法による投資利益	△	10	△ 10	△ 0
売上債権の増減額	△	3,537	△ 2,222	△ 1,315
たな卸資産の増減額	△	828	479	△ 1,308
仕入債務の増減額		1,705	1,330	375
役員賞与の支払額	△	88	△ 90	2
その他		195	676	△ 481
小 計		28,466	24,012	4,454
利息及び配当金の受取額		193	199	△ 5
利息の支払額	△	6	△ 32	26
法人税等の支払額	△	10,424	△ 5,289	△ 5,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,229	18,889	△ 660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		390	—	390
有価証券の売却による収入		—	1,260	△ 1,260
有形固定資産の取得による支出	△	6,150	△ 3,331	△ 2,818
有形固定資産の売却による収入		60	342	△ 281
投資有価証券の売却による収入		48	0	48
長期貸付金による支出	△	2,587	—	△ 2,587
その他		408	△ 308	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,829	△ 2,036	△ 5,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,500	4,000	△ 1,500
短期借入金の返済による支出	△	2,634	△ 4,000	1,365
自己株式の取得による支出	△	9,899	—	△ 9,899
配当金の支払額	△	767	△ 734	△ 33
その他	△	18	△ 117	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,820	△ 851	△ 9,968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	455	△ 120	△ 334
V 現金及び現金同等物の増減額	△	875	15,880	△ 16,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,904	122,869	16,035
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		545	154	391
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		138,575	138,904	△ 329

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社・・・13社

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)  
ヒロセエレクトリック(U. S. A.), I N C.、ヒロセエレクトリックGmbH、  
ヒロセエレクトリックUK LTD、台廣電子股份有限公司、  
ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア、  
ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V

なお、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシアについては、いずれも100%出資の子会社であり、重要性も増しているため、また、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. は下期より事業活動を開始し、ヒロセエレクトリックヨーロッパB. Vは下期に設立し、事業活動を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社

ヒロセエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社・・・1社 (株)ヒロセチェリープレジジョン

#### (2) 持分法適用外関連会社 ヒロセコリア(株)、ヒロセチェリー(HK)LTD

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品および仕掛品 …… 総平均法による原価法

原 材 料 …………… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価による原価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、機械装置の一部について、当連結会計年度より、法人税法上の耐用年数から経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数に変更しております。この変更は、当期より本格的に設備投資が行われることを契機に見直しをした結果、最近時の製品ライフサイクルの短期化が著しいこと、設備の更新時期の早期化など生産環境が急速に変化していることに対応させるものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度において減価償却費は 540 百万円増加し、うち前期分 117 百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益及び経常利益は 374 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 491 百万円減少しております。

無形固定資産	ソフトウェア(自社利用)	社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	その他の無形固定資産	定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社については、役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

在外連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 表示方法の変更 】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合持分損失」(当連結会計年度 31百万円は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度117百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【 注記事項 】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		40,159 百万円		35,502 百万円
2. 保証債務		— 百万円		221 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式	40,020,736 株	普通株式	39,707,690 株
4. 自己株式の数	普通株式	1,112,316 株	普通株式	22,320 株

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	662 百万円	500 百万円
運賃荷造費	1,552	1,035
給与及び賞与手当	3,683	3,259
減価償却費	223	220
賃借料	343	312
研究開発費	3,549	2,957

2. 研究開発費の総額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費に含まれる研究開発費	3,549 百万円	2,957 百万円

3. 前期損益修正損は、当社および国内連結子会社における機械装置の一部の耐用年数変更に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
現金及び預金勘定	138,575 百万円	現金及び預金勘定	138,904 百万円
現金及び現金同等物	138,575	現金及び現金同等物	138,904

(2) 当連結会計年度の重要な非資金取引の内容

(転換社債の転換)

転換社債の転換による資本金増加額	753 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	753
転換による転換社債減少額	1,507

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	… 4,538 円 25 銭	1 株当たり純資産額	… 4,276 円 05 銭
1 株当たり当期純利益	… 382 円 26 銭	1 株当たり当期純利益	… 284 円 87 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	… 381 円 15 銭	1 株当たり当期純利益	… 282 円 94 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	15,043	11,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	96	91
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	( 96 )	( 91 )
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,947	11,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,103	39,692
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	0	15
(うち、支払利息 (税額相当控除後) (百万円))	( 0 )	( 15 )
普通株式増加数 (千株)	113	317
(うち、転換社債) (千株)	( 113 )	( 317 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株 商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

### （1）事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### （2）所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,049	3,362	5,600	79,012	—	79,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,626	8,922	5	14,554	(14,554)	—
計	75,676	12,284	5,606	93,566	(14,554)	79,012
営業費用	51,571	10,895	5,030	67,497	(14,529)	52,967
営業利益	24,105	1,389	575	26,069	(25)	26,044
II. 資産	196,524	7,153	6,104	209,783	(6,910)	202,873

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

### （3）海外売上高

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,709	19,989	5,737	757	29,194
II 連結売上高					79,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4%	25.3%	7.3%	0.9%	36.9%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………韓国、台湾、中国

③ ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

④ その他の地域……………ブラジル

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,905	13,763	4,492	764	21,925
II 連結売上高					67,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.3 %	20.3 %	6.6 %	1.1 %	32.3 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北 米 …… アメリカ
- ② ア ジ ア …… 韓国、台湾、中国
- ③ ヨーロッパ …… イギリス、ドイツ
- ④ その他の地域 …… ブラジル



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
多極コネクタ		64,033	53,554
同軸コネクタ		10,418	9,325
そ の 他		3,167	2,396
合 計		77,620	65,276

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		66,707	7,349	55,169	5,137
同軸コネクタ		10,536	861	9,947	1,226
そ の 他		4,107	584	3,150	377
合 計		81,351	8,795	68,267	6,740

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
多極コネクタ		64,602	55,385
同軸コネクタ		10,742	9,593
そ の 他		3,667	2,911
合 計		79,012	67,890

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

[当連結会計年度] (平成 16 年 3 月 31 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	370	4,703	4,332
② 債 券	1,629	1,698	69
③ その他	—	—	—
小 計	2,000	6,402	4,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	10	9	△ 0
③ その他	—	—	—
小 計	10	9	△ 0
合 計	2,010	6,412	4,402

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非連結子会社株式 及び関連会社株式	1,610	—
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	100	—
債 券	—	—
計	1,711	—

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
48	7	—

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	1,698	9	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合 計	1,698	9	—	—

[前連結会計年度] (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	198	2,770	2,571
② 債 券	1,751	2,037	285
③ その他	—	—	—
小 計	1,950	4,807	2,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	211	169	△ 41
② 債 券	10	10	—
③ その他	—	—	—
小 計	221	179	△ 41
合 計	2,172	4,987	2,815

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非連結子会社株式 及び関連会社株式 その他有価証券	2,153	—
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	0	—
債 券	220	—
合 計	2,374	—

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3	0	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	2	1,790	100	—
(3) その他	375	—	—	—
合 計	377	1,790	100	—

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の一部は、確定拠出型の制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳	当連結会計年度	前連結会計年度	
退職給付債務	2,868	2,764	百万円
年金資産	1,691	1,608	
未積立退職給付債務	1,176	1,156	
未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	41	398	
退職給付引当金	1,135	757	

(注) 1. 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額 6,150百万円(前連結会計年度 4,636百万円)(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

②退職給付費用の内訳	当連結会計年度	前連結会計年度	
勤務費用	463	381	百万円
利息費用	28	67	
期待運用収益(減算)	16	47	
数理計算上の差異の費用処理額	398	222	
その他	53	125	
退職給付費用	928	747	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金 263百万円(前連結会計年度 198百万円)は勤務費用に含めております。

3. 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金 17百万円(前連結会計年度 13百万円)が含まれております。

③退職給付債務等の計算基礎	当連結会計年度	前連結会計年度	
割引率	1.0%	1.0%	
期待運用収益率	1.0%	2.5%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年	

(数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による定額法により、翌連結会計年度に費用処理することとしております。)

## 10. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[当連結会計年度]

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税否認	550
退職給付引当金否認	463
賞与引当金否認	431
たな卸資産未実現利益	356
役員退職慰労引当金否認	284
減価償却費否認	248
たな卸資産評価減否認	140
その他	303
繰延税金資産合計	2,777
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,764
在外連結子会社の留保利益	△ 671
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 128
繰延税金負債合計	△ 2,747
繰延税金資産の純額	30

[前連結会計年度]

繰延税金資産	
未払事業税否認	505
賞与引当金損金算入限度超過額	359
退職給付引当金否認	309
役員退職慰労引当金繰入額否認	266
棚卸資産評価減否認	191
棚卸資産未実現利益	181
その他	262
繰延税金資産合計	2,076
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,141
固定資産圧縮積立金	△ 182
その他	△ 54
繰延税金負債合計	△ 1,378
繰延税金資産の純額	697

## 1 1. 関連当事者との取引

[当連結会計年度]

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有権割合	関係内容		取引の関係		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	ヒロセエンジニアリング(株)	東京都大田区	10	電子部品製造	直接100%	兼任4名 出向1名	資金援助等	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	長期貸付金	2,587

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 なお、平成19年3月31日までは当面无利息としております。

[前連結会計年度]

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。



# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社

コード番号 6806

(URL: <http://www.hirose.co.jp/>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 串田 榮

TEL (03)3491-5300

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	75,676	15.6	14,789	15.7	16,745	17.6
15年3月期	65,491	11.2	12,786	46.3	14,234	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,565	17.9	242 17	241 47	7.4	11.6	22.1
15年3月期	8,110	41.2	202 05	200 82	6.5	10.3	21.7

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 39,103,047株 15年3月期 39,692,895株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	23 00	9 00	14 00	895	9.5	0.7
15年3月期	19 50	9 00	10 50	773	9.5	0.6

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 特別配当金 3円00銭

15年3月期期末配当金の内訳 特別配当金 1円50銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	145,324	130,225	89.6	3,344 50
15年3月期	143,324	128,957	90.0	3,247 21

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 38,908,420株 15年3月期 39,685,370株

②期末自己株式数 16年3月期 1,112,316株 15年3月期 22,320株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	43,200	9,800	5,700	10 00	—	—
通 期	85,300	19,300	11,400	—	13 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円00銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	96,681		103,743		△ 7,061
2. 受取手形	8,304		7,460		843
3. 売掛金	17,903		14,752		3,151
4. 有価証券	1,698		377		1,321
5. 商品	2,608		1,982		626
6. 貯蔵品	36		50		△ 14
7. 前払費用	149		111		37
8. 未収入金	1,381		810		571
9. 繰延税金資産	683		633		49
10. その他	16		13		3
貸倒引当金	△ 5		△ 4		△ 1
流動資産合計	129,459	89.1	129,931	90.7	△ 471
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,536		1,651		△ 114
2. 機械及び装置	2,359		2,126		233
3. 車両運搬具	13		10		2
4. 工具器具	992		929		62
5. 什器備品	148		121		27
6. 土地	1,452		1,452		—
7. 建設仮勘定	6		27		△ 20
有形固定資産合計	6,509	4.5	6,318	4.4	191
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	329		183		146
2. ソフトウェア仮勘定	263		45		217
3. 施設利用権等	11		11		△ 0
無形固定資産合計	605	0.4	240	0.1	364
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,701		4,709		△ 7
2. 関係会社株式	1,036		957		79
3. 出資金	111		148		△ 36
4. 関係会社長期貸付金	2,587		—		2,587
5. 破産更生債権	168		174		△ 6
6. 長期前払費用	48		72		△ 23
7. 保証金	174		173		0
8. その他	322		1,001		△ 678
貸倒引当金	△ 402		△ 404		1
投資その他の資産合計	8,749	6.0	6,833	4.8	1,915
固定資産合計	15,864	10.9	13,393	9.3	2,471
資産合計	145,324	100.0	143,324	100.0	1,999



(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支 払 手 形	275		237		37
2. 買 掛 金	5,272		4,188		1,084
3. 1年以内償還予定の 転換社債	—		1,523		△ 1,523
4. 未 払 金	959		455		504
5. 未 払 法 人 税 等	3,935		4,241		△ 305
6. 未 払 費 用	186		303		△ 116
7. 預 り 金	155		74		80
8. 賞 与 引 当 金	711		681		30
9. 設備関係支払手形	599		438		160
10. そ の 他	66		—		66
流動負債合計	12,162	8.4	12,143	8.5	18
II. 固定負債					
1. 預 り 保 証 金	388		380		7
2. 退職給付引当金	743		490		252
3. 役員退職慰労引当金	699		659		40
4. 繰延税金負債	1,105		692		412
固定負債合計	2,936	2.0	2,223	1.5	713
負債合計	15,098	10.4	14,366	10.0	732
(資本の部)					
I. 資 本 金	9,404	6.5	8,650	6.0	753
II. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	12,007		11,254		753
(2) その他資本剰余金	0		—		0
1. 自己株式処分差益	0		—		0
資本剰余金合計	12,007	8.2	11,254	7.9	753
III. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,605		1,605		—
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金	267		261		5
2. 特別償却準備金	22		12		9
3. 別途積立金	95,100		89,600		5,500
(3) 当期末処分利益	19,290		16,099		3,191
利益剰余金合計	116,285	80.0	107,578	75.0	8,707
IV. その他有価証券 評価差額金	2,608	1.8	1,672	1.2	935
V. 自 己 株 式	△ 10,081	△ 6.9	△ 199	△ 0.1	△ 9,882
資本合計	130,225	89.6	128,957	90.0	1,267
負債・資本合計	145,324	100.0	143,324	100.0	1,999

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 目 科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	75,676	100.0 %	65,491	100.0 %	10,185
II. 売 上 原 価					
1. 期首商品棚卸高	1,982		2,054		△ 71
2. 当期商品仕入高	50,681		43,606		7,074
合 計	52,663		45,661		7,002
3. 期末商品棚卸高	2,608		1,982		626
4. 他勘定振替高	46		88		△ 41
売上原価合計	50,008	66.1	43,590	66.6	6,418
売上総利益	25,667	33.9	21,900	33.4	3,766
III. 販売費及び一般管理費	10,877	14.4	9,114	13.9	1,763
営業利益	14,789	19.5	12,786	19.5	2,003
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	1		3		△ 2
2. 有価証券利息	84		88		△ 3
3. 受取配当金	29		25		3
4. 受取賃貸料	1,566		1,148		417
5. 有価証券売却益	—		0		△ 0
6. 経営指導料	1,051		946		104
7. 雑収入	414		135		278
営業外収益合計	3,147	4.2	2,349	3.6	798
V. 営業外費用					
1. 支払利息	2		5		△ 2
2. 社債利息	0		25		△ 25
3. 貸貸資産諸経費	1,071		607		464
4. 棚卸資産除却及び評価損	46		88		△ 41
5. 投資事業組合持分損失	—		107		△ 107
6. 雑損失	70		67		3
営業外費用合計	1,191	1.6	901	1.4	290
経常利益	16,745	22.1	14,234	21.7	2,511
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	0		—		
特別利益合計	0	0.0	—	—	0
VII. 特別損失					
1. 前期損益修正損	87		—		87
2. 固定資産除却損	215		147		68
3. 投資有価証券評価損	—		11		△ 11
4. 貸倒引当金繰入額	3		48		△ 46
5. 会員権評価損	0		8		△ 8
特別損失合計	307	0.4	215	0.3	92
税引前当期純利益	16,438	21.7	14,019	21.4	2,419
法人税、住民税及び事業税	7,158	9.5	6,241	9.5	917
法人税等調整額	△ 285	△ 0.4	△ 332	△ 0.5	47
当期純利益	9,565	12.6	8,110	12.4	1,454
前期繰越利益	10,076		8,345		1,730
中間配当額	350		357		△ 6
当期未処分利益	19,290		16,099		3,191

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	増 減
I. 当期末処分利益		19,290	16,099	3,191
II. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		3	1	1
2. 固定資産圧縮積立金 取崩額		0	—	0
III. 利益処分額				
1. 配 当 金		544	416	128
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		96 ( 8 )	91 ( 8 )	5 ( 0 )
3. 任意積立金				
固定資産圧縮積立金		—	5	△ 5
特別償却準備金		13	11	2
別途積立金		8,600	5,500	3,100
IV. 次期繰越利益		10,040	10,076	△ 36

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(耐用年数の変更)

当社では、国内連結子会社への貸与資産である機械装置の一部について、当期より、法人税法上の耐用年数から経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数に変更しております。この変更は、当期より本格的に設備投資が行われることを契機に見直しをした結果、最近時の製品ライフサイクルの短期化が著しいこと、設備の更新時期の早期化など生産環境が急速に変化していることに対応させるものであります。

この変更に伴い、当期において減価償却費は376百万円増加し、うち前期分87百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は288百万円減少し、税引前当期純利益は376百万円減少しております。

無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)	社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産	定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 表示方法の変更 】

(損益計算書)

前期において独立掲記しておりました「投資事業組合持分損失」(当期 31百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当期においては「雑損失」に含めて表示しております。

【 注記事項 】

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期	
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,833	百万円	1,769	百万円	
2. 関係会社に対する短期金銭債務	5,433	百万円	4,245	百万円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	10,060	百万円	9,231	百万円	
4. 保証債務	208	百万円	361	百万円	
	ヒロエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd	8	百万円	21	百万円
		(292)	千 RM	(685)	千 RM
	P. T. ヒロエレクトリックインドネシア	200	百万円	200	百万円
	ヒロエレクトリックホンコン CO., LTD	—	百万円	140	百万円
5. 株式の状況					
授権株式数	普通株式	80,000,000	株	80,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	40,020,736	株	39,707,690	株
6. 自己株式の数	普通株式	1,112,316	株	22,320	株
7. 当期中の発行済株式数の増加内訳					

区 分	発行株式数	1 株 当 た り	
		転 換 価 格	資 本 組 入 額
第 1 回無担保転換社債	313,046 株	4,813.80 円	2,407 円
合 計	313,046 株		

8. 配当制限

(当期)

有価証券の時価評価により、純資産額が 2,608百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第 124条第 3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(前期)

有価証券の時価評価により、純資産額が 1,672百万円増加しております。

なお、当該金額は商法第 290条第 1項第 6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当	期	前	期
退職給付費用	617	百万円	454	百万円
運賃荷造費	849		731	
給与及び賞与手当	2,717		2,442	
減価償却費	125		125	
賃借料	269		269	
研究開発費	3,549		2,957	

2. 研究開発費の総額

	当	期	前	期
一般管理費に含まれる 研究開発費	3,549	百万円	2,957	百万円

3. 関係会社との取引にかかるもの

	当	期	前	期
商品仕入高	50,467	百万円	43,405	百万円
受取賃借料	1,566		1,148	
経営指導料	1,051		946	

4. 前期損益修正損は、機械装置の一部の耐用年数変更に伴うものであります。

## (1株当たり情報)

当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 … 3,344円50銭	1株当たり純資産額 … 3,247円21銭
1株当たり当期純利益 … 242円17銭	1株当たり当期純利益 … 202円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … 241円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … 200円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	9,565	8,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	91
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	( 96 )	( 91 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,469	8,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,103	39,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	15
(うち、支払利息(税額相当控除後)(百万円)	( 0 )	( 15 )
普通株式増加数(千株)	113	317
(うち、転換社債)(千株)	( 113 )	( 317 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株 商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[当期]

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税否認	348
退職給付引当金否認	302
賞与引当金否認	289
役員退職慰労引当金否認	284
減価償却費否認	153
その他	195
繰延税金資産合計	<u>1,572</u>
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,761
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 50
繰延税金負債合計	<u>△ 1,994</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 422</u>

[前期]

繰延税金資産	
未払事業税否認	374
役員退職慰労引当金繰入額否認	266
賞与引当金損金算入限度超過額	249
退職給付引当金否認	198
その他	190
繰延税金資産合計	<u>1,279</u>
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,141
固定資産圧縮積立金	△ 182
その他	△ 15
繰延税金負債合計	<u>△ 1,338</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 59</u>

有価証券関係の注記

[当期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。